

新型コロナウイルス感染

「第3波」から市民を守る。

コロナ対策の緊急要望書を郡和子市長（中央）に提出＝11月27日



ふるくぼ和子

高見のり子

すげの直子

郡和子市長

嵯峨サダ子

庄司あかり

高村直也

発熱すれば、受診できるよう

市は、診療所が発熱などコロナ疑いの患者にPCR検査等を行った際、補助を行っています（一日上限6000円）。しかし、かかりつけの患者しか診ていない診療所は、補助対象から外されています。共産党は「コロナ検査を行うすべての医療機関に補助を」と提案。市は「発熱患者を診ていただく医療機関を増やしていく。そのためにどんな方法がいいのか、医師会と協議する」と答えました。

最前線の医療機関を全力支援

コロナ感染者が急増し、医療が崩壊しかねません。職員たちは、医療機関の減収で給与が減るなか、使命感をもって懸命に働いています。共産党は「医療機関の減収への補てんを強く国に求めよ」と主張しました。あわせて「医療と介護の職員に市独自で慰労金を支給し、最前線の人たちを支えるときだ」と訴えました。

高齢者施設などでPCR検査

介護施設等の職員たちは、利用者をコロナ感染から守るため、大変な苦勞をしています。国は、高齢者施設や障害者施設で「発熱等の症状を呈したら必ずPCR検査を行うこと」と通達を出しています。共産党は「重症化リスクの高い施設。利用者や職員に症状がであれば、ただちに検査する特別な体制を。検査費用は国から補助されることも徹底すべきだ」と求めました。

中小企業には営業補償を

忘年会、新年会の自粛は、飲食店や宿泊施設に大きな打撃です。共産党は「地域産業支援金を再度、支給することが必要」「国に持続化給付金、家賃支援給付金の締め切り延長、追加支給を求めるべきだ」と求めました。

※市は、12月28日～1月12日の期間、国分町とその周辺で時短営業に協力した接待を伴う飲食店等に、1施設60万円の協力金を1月5日臨時議会に提案します。

声をあげれば 政治は動く。

市民のチカラ



少人数学級へ 扉ひらいた

政府は、小学校の学級の上限人数を、現在の40人から35人以下に引き下げることを決めました。小学校全学年での引き下げは、実に40年ぶりです。国民の声が、長く閉ざされてきた扉を開けました。来年度は2年生で実施(1年生はすでに35人以下)、5年間かけて毎年1学年ずつ35人以下に移行させます。

仙台市は、すでに小学2年生まで35人以下学級です(中学校は全学年)。今議会では、少人数学級の実現が郡和子市長の公約だとし、国の動向待ちにならず、市独自で、来年度予算に小学校での少人数学級実施予算を盛り込むよう求めました。

女川原発の再稼働は ありえない

村井知事は、菅政権に従い女川原発2号機の再稼働に同意しました。これに対し市民は、再稼働反対の署名運動に立ち上がっています。

大阪地裁はこのほど、関西電力大飯原発3、4号機(福井県)の耐震性について、規制基準に適合するとして規制委員会の判断は、誤りだとし設置許可取り消しの判決を下しました。女川原発も大飯原発と同様の考え方で規制委員会の安全審査を通過しました。共産党は「審査が誤りだったわけだから、このまま女川原発を再稼働することは、ありえない」と主張しました。

原発推進の菅政権の暴走を食い止めるときです。

3つの病院統合に 町内会長ら猛反対

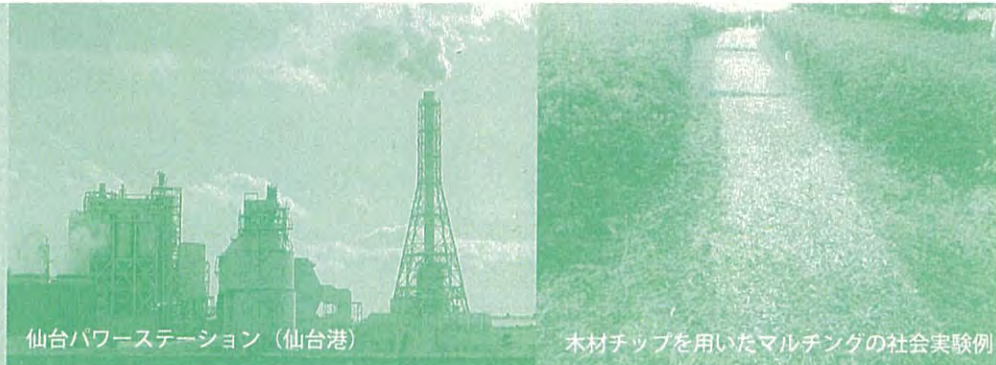
県は、県立がんセンター(名取市)、仙台赤十字病院(太白区)、東北震災病院(青葉区)の統合計画を進めています。太白区と青葉区の連合町内会長の全員が連名で、現地存続を求める要望書を村井知事と郡市長に提出しました。医師会、地域住民、医療関係者、議会も一緒になって立ち上がっています。

共産党は、3病院統合が国の病床削減計画に沿ったものと指摘。「コロナのもと医療体制の強化が求められているときに、病院統合や病床削減を絶対にさせてはならない」と訴えました。郡市長は「多くの市民から、現地存続の切実な声をいただいている。県にしっかりした対応を求めていく」と述べました。

気候危機 打開

石炭火力発電所は 休廃止に

菅政権は、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにと言っています。ところが、来年度予算案に石炭火力発電所をさらに推進する費用を盛り込み、大型の石炭火発の建設は後押しする構えです。一方では、脱炭素を求める世論に押され、規模の小さい低効率の石炭火発は、廃止する方針です。仙台港で稼働中の仙台パワーステーションは、低効率のものです。共産党は「仙台パワーステーションを廃止する具体的な道すじを国と連携して定めよ」と提起。市は「国は、対象範囲や休廃止への意向を促す仕組み



仙台パワーステーション（仙台港）

木材チップを用いたマルチングの社会実験例

の検討をすすめており、道すじは、国から示される」と述べました。

森林の機能と林業の育成

森林による二酸化炭素の吸収効果を、石炭火力発電所からの二酸化炭素回収コストに換算し試算すると、仙台市の森林面積で、年間22億円の回収コストに相当します。共産党は「林業の振興、森林の整備・管理を市が積極的に推進を」と提起しました。

木材チップの活用

街路樹を剪定した枝は、一部をたい肥化している以外は、焼却しています。共産党は、剪定枝を木材チップに加工し、雑草抑制などのマルチング材として広く活用することを提案しました。公園の除草作業が高齢化で担い手不足になっており「除草要望のある公園に、木材チップを活用したマルチングを実施してどうか」と求めました。市は「経済性なども検討した上で、可能となれば積極的に活用したい」と回答。

パートナーシップ制度は 全国の流れ

※同性カップル等の関係性を婚姻と同等であると認め、各自治体で独自の証明書が発行される制度

全国20の政令市で、この制度を導入または導入検討している市は17市にのぼっています。神戸、静岡、仙台が取り残されています。共産党は「パートナーシップ制度が広がっているのは、多様な性のあり方を基本的な人権、個人の尊厳としてとらえる流れ」と述べ導入を求めました。市は「審議会でも議論を深めていただき、さらに検討したい」

子ども医療費助成の拡充

子育て世代の切実な声にこたえ共産党は、所得制限の撤廃、対象年齢の拡大、ワンコインの廃止を求めました。

戦 災復興記念館を 継承発展させよう

市は、音楽ホールの建設計画に伴い、市民会館と戦災復興記念館のホールは、老朽化しても更新しない方針を示しました。戦災復興記念館のホールは、仙台空襲や平和をテーマとしたイベントが行われてきました。同館には、仙台空襲や戦災復興の貴重な資料も展示されています。共産党は「仙台空襲を次世代へ語り継いでゆく拠点となってきた。その役割を将来にわたって発展させるべきだ」と主張しました。

市は「展示室や記念ホール、会議室など一体となってその役割を果たしてきた」と答えました。共産党は「ホールは必須。会議室と一体のものとして、平和のシンボルの役割を継承・発展させる整備方針を」と要求。

自衛官募集に対象者 情報の提供を行うな

防衛省は毎年、自治体に自衛官募集にあたって若者の名簿（対象者）提供を求めています。仙台市は、現状では名簿提供ではなく、各区役所での閲覧にしています。ところが自民党市議は「募集情報の一括提供に応じるべき」と主張。藤本章副市長は「提供は制約されるものではなく、検討を進め対応したい」と述べました。共産党は、これに抗議し、名簿提供は絶対に行わないよう市長に申し入れました。名簿提供の法的義務は、ありません。

自公政権は、憲法違反の安保法制を強行し、若い自衛隊員を海外の戦闘地域に派兵しています。名簿提供は、これに協力するものです。

菅政権は、史上最高額の軍事予算を組み、敵基地攻撃のミサイル整備など、憲法をまるで無視する危険ぶりです。

東日本大震災から まもなく10年

『どれほどの被害があったのか。どう助け合って乗り越えたのか。いかに復旧・復興に取り組んでいるか。そこにはどのような想いがあるのか…記憶と経験を世代を超えて未来へ、空間を越えて世界へ伝えていくことは、私たちの責務です。それがこれから起こる災害に備え、命を守ることにつながるのですから』(3.11メモリアル交流館の展示パネルより)

震災遺構・荒浜小学校 (若林区)



津波が来た教室をそのまま保存。天井は、剥がれたまま

体育館の時計は、津波に襲われた時刻で止まっていた

乾パンで寒さと空腹をしのぎ救助を待った様子を再現

記憶と経験

語り継ぐ人たち

津波に襲われながら、たくさんの命を救った荒浜小学校は、震災遺構として保存されました。来館者数は国内外から、まもなく27万人になります。来館者に応対している職員たちは、自身の体験や思いも伝え、とても重要な役割を果たしています。しかし職員は、非正規雇用(会計年度任用職員)で、手取り額は年間200万円に届きません。子育て中の職員は、これだけでは暮らしていけず、仕事を2つ3つと掛け持ちし生計を立てています。

共産党は「余人をもって代えがたい役割を担っている人たちだ。震災体験の継承は、人が語り継ぐことで実感として伝わる。ハコモノ頼みではなく、継承する人材を育てることが重要。正規職員として配置し、仕事として成り立つようにしてほしい」と訴えました。

来館した小学生が「将来、荒浜小学校で働いて、震災を伝える仕事をしたい」と話すこともあるそうです。

復興住宅の家賃

値上げにならないよう

復興公営住宅の家賃減免は、入居10年目までが期限です。市は、復興住宅と市営住宅の家賃減免制度の一本化を検討中です。共産党は、どちらの入居者にとっても値上げにならないよう要求。「市営住宅の家賃減免の優位性を残した一本化を」と提案しました。市は「十分な検証と検討を行っていく」と述べました。また、復興住宅の収入超過者に対する減免を求めました。国から来ている災害公営住宅家賃低廉化交付金は、被災者が退去してもその分が市に入ります。これを一般財源に振り替えるのではなく、減免の財源にするよう主張。

市職員の給与引き下げ についての 共産党の考え

(11月26日第3回臨時議会の質疑より)

第3回臨時議会で、市職員の年間給与を平均2万6000円引き下げる提案がなされ、共産党は反対しました。職員たちは、コロナ対応の最前線で業務にあたっており、1カ月の超過勤務が200時間を超えた職員もいます。コロナから市民を守る仕事の真ただ中、給与を引き下げる理由はありません。市職員の給与引き下げは、民間給与の引き下げを招く悪循環ともなります。